

## テーマ：家計調査（2006年6月）

発表日：2006年7月28日（金）

～ 天候不順により低調だが、回復基調は崩れていない ～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴  
 TEL:03-5221-4528

### （要旨）

- 6月の実質消費支出（全世帯、農林漁家世帯含む）は前年比▲2.2%と、事前の市場コンセンサス並み。天候不順が引き続き消費を下押しした模様。GDPベースの4-6月期個人消費も、1-3月期（前期比+0.5%）から伸びは鈍化し、小幅な伸びにとどまると予想される。
- 7月も中旬以降天候が崩れており、7月の消費も低迷する可能性がある。また、生鮮食品価格の上昇が家計の購買力を殺ぎ、消費に悪影響を与える可能性にも留意が必要。
- もっとも、こうした天候不順やそれを受けた野菜価格の高騰等は、あくまで一時的な要因であり、これをもって個人消費の減速ととらえることは適当ではない。雇用・所得環境は順調に改善しており、個人消費回復の基盤は整っている。天候要因の悪影響が一巡すれば、消費は再び持ち直すだろう。

(%)

		実質消費支出 (全世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
05	1-3月期	▲ 1.5	1.0	▲ 1.4	1.7	74.4	▲ 0.5
	4-6月期	▲ 1.1	0.6	▲ 0.2	0.3	73.4	▲ 0.2
	7-9月期	0.0	▲ 0.6	0.7	▲ 2.4	74.4	▲ 1.6
	10-12月期	0.7	▲ 0.0	▲ 2.7	▲ 0.3	76.0	1.2
06	1-3月期	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 4.2	▲ 0.7	74.7	0.8
05	5月	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 6.3	75.6	1.2
	6月	1.0	▲ 0.5	0.9	0.6	73.9	0.0
	7月	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 0.1	73.5	0.2
	8月	0.8	2.9	▲ 2.1	▲ 1.4	74.9	1.3
	9月	1.6	▲ 0.4	▲ 2.5	1.2	74.7	2.0
	10月	2.1	0.2	▲ 0.2	0.4	75.2	1.4
	11月	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 0.4	75.6	2.1
	12月	0.5	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 2.2	77.1	2.0
06	1月	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 3.1	1.5	75.1	▲ 1.4
	2月	▲ 1.5	0.2	▲ 2.3	0.8	75.4	1.3
	3月	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 5.2	▲ 4.9	74.1	1.2
	4月	▲ 2.0	0.3	▲ 4.8	6.4	71.1	0.4
	5月	▲ 1.8	1.3	▲ 3.4	▲ 5.1	76.2	0.6
	6月	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 6.6	▲ 2.4	76.2	1.8

(出所) 総務省「家計調査」

### ○ 天候不順の影響で低調

6月の家計調査実質消費支出（全世帯、農林漁家世帯含む）は前年比▲2.2%と、ほぼ事前の市場コンセンサス（▲1.9%、レンジ▲3.5%～▲0.3%）並みの結果となった。前年を下回るのは6ヵ月連続になる。季節調整値でも前月比▲0.9%と減少しており、「予想通り冴えなかった」といった印象だ。

今月の低調な結果は、事前に報道されていた通り、天候不順の影響が大きい。特に週末に雨が多かったことが痛手となった模様だ。品目別にみても、7月からの値上げを前にした駆け込み購入が目立った「たばこ」が前年比+48.7%となっていることが目立つ程度で、全体的に芳しくない。特に衣料品は予想通り落ち

込みが大きかった。また、財以外のサービスについても低調だった。これもやはり雨の影響が大きいことに加え、サッカーワールドカップ開催により外出が手控えられたことも若干影響している可能性もあろう。

4-6月期でみても状況はほぼ同じだ。つまり、「天候不順の影響で4-6月期の個人消費はやや低調に推移した」という現状認識でよい。GDPベースの4-6月期個人消費も、1-3月期（前期比+0.5%）から伸びは鈍化し、小幅な伸びにとどまると予想される。

## ○ 7月も天候不順の影響が残存する可能性あり

7月に関しても、あまり多くは期待できないと思われる。7月は前半は比較的天候が良く、百貨店等での売れ行きも良好だったが、月後半になると天候が崩れ気味になり客足が遠のいた模様だ。下旬には多くの地域で豪雨となっており、消費にも悪影響があったと予想される。元々、天候不順の悪影響は6月で一巡すると予想していたのだが、どうやら消費の低迷は7月まで続きそうだ。

もう一つ気になる点としては、生鮮食品価格の上昇がある。仮に天候不順が続けば、秋口以降も生鮮食品価格の上昇が持続する可能性がある。多くの人にとって生活必需品である野菜の価格が上昇すれば、消費者の購買力が殺がれ、消費に悪影響を与える可能性があるだろう。先行きのリスクとして注意が必要だろう。

## ○ 均してみれば改善傾向

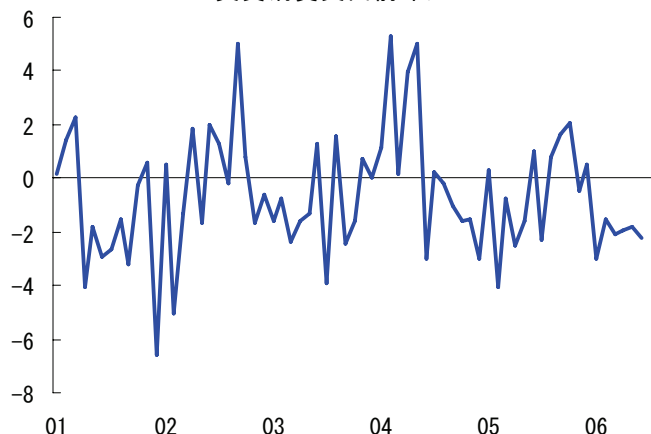
もっとも、こうした天候不順やそれを受けた野菜価格の高騰等は、あくまで一時的な要因であり、これをもって個人消費の減速ととらえることは適当ではない。足元の個人消費は実力対比でやや下振れていると考える方が自然だ。

足元では景気回復に伴う雇用環境の改善や賃金の緩やかな増加がみられており、個人消費の回復基盤は整っている。先行きに関しても、景気の成熟化に伴って企業から家計への回復の波及は今よりも明確化してくると考えられることから、雇用者報酬は徐々に伸びを高めてくるだろう。こうしたことから、天候不順等の悪影響が剥落すれば、個人消費も再び増加傾向に転じる可能性が高いと思われる。4-6月期と7-9月期は均して判断する必要がある。

家計調査特有の問題もある。勤労者世帯の収入動向をみると、世帯主収入が前年比▲4.1%、うち臨時収入・賞与が同▲10.2%と、かなり違和感のある内容である。サンプル数の少なさに由来する統計の振れの問題を常に抱えている家計調査の結果が、実態よりも下振れている可能性は否定できない。実際のGDPベースの個人消費を推計する際には、よりサンプル数の多い家計消費状況調査も利用されることに加え、生産動態統計や各種業界統計等の供給側統計も多く利用される。そのため、家計調査から受ける印象ほどGDP個人消費が弱くなるわけではないだろう。個人消費は均してみれば回復が続いているという判断を維持したい。

(%)

実質消費支出前年比



商業販売統計と家計調査（前年比、%）

